

2018.5.8

NO. 204

発行：墨田区議会事務局

130-8640墨田区吾妻橋一丁目23番20号☎5608-6352

http://www.city.sumida.lg.jp/kugikai/

すみだ

区議会だより

【主な内容】

1面 第1回定例会のまよう／議会改革特別委員会の活動

2面 代表質問（自民党・公明党）

3面 代表質問（共産党・きずな）

4面 代表質問（民進党）／特別委員会の活動／議員研修会

5面 一般質問（5人）／議員連盟の活動

6面 常任委員会の活動／意見書

7面 予算特別委員会のまよう

8面 議決議案等の審議結果

区議会だより HP

墨田区議会は、平成30年第1回定例会を2月6日から3月29日までの52日間にわたって開きました。

2月6日 本会議
山本区長から平成30年度区政一般の施政方針説明がありました。

2月12日 議会改革特別委員会
議会基本条例の条文案に関する調査・検討を行いました。

2月14日 本会議
自由民主党、公明党及び日本共産党が、それぞれ会派を代表して代表質問を行いました。

2月20日 本会議
すみだの絆及び民進党が、それぞれ会派を代表して代表質問を行うとともに、2人の議員が一般質問を行いました。

2月21日 本会議・区民福祉委員会
3人の議員が一般質問を行いました。
続いて、区長から提出された「東京都後期高齢者医療広域連合規約の変更に係る協議について」の提案説明を聴取し、所管の区民福祉委員会に審査を付託しました。同委員会でも審査した後、審査結果報告を受け、原案どおり可決しました。
次いで、区長から提出された議案36件の提案説明を聴取し、各常任委員会及び予算特別委員会に審査を付託しました。また、区民から提出された陳情3件についても、所管の常任委員会に審査を付託しました。

2月23日から3月13日までの間の延べ9日間予算特別委員会
本会議で審査を付託された議案（平成30年度予算4件）について審査しました。

3月14日・15日・22日・26日 各常任委員会
本会議で審査を付託された議案・陳情について、各常任委員会で審査しました。

3月16日 都区制度改革等特別委員会
地方公会計制度等について、調査しました。

3月29日 本会議・区民福祉委員会・企画総務委員会
本会議では、議案36件の各常任委員会及び予算特別委員会での審査結果報告を受け、日本共産党及びすみだの絆の議員が討論を行った後、いずれも原案どおり可決しました。
続いて、陳情3件の常任委員会での審査結果報告を受け、日本共産党の議員が討論を行った後、1件を採択、2件を不採択としました。
次いで、区長から追加提出された議案4件の提案説明を聴取し、所管の常任委員会に付託しました。また、墨田区監査委員選任の同意について提案説明を聴取し、墨田オンブズマンの議員が討論を行った後、原案どおり同意しました。その後、所管の常任委員会でも付託された議案を審査し、審査結果報告を受け、日本共産党の議員が討論を行った後、いずれも原案どおり可決しました。
また、議員提出議案「障害者の活動に対する支援制度の充実に係る意見書」など意見書2件を、いずれも原案どおり可決しました。

第1回定例会

平成30年度予算が成立

総額1741億1600万円 前年度比2.1%増

議会改革特別委員会を地域プラザで開会しました

墨田区議会は、議会改革の取組の一環として、より開かれた議会の実現と議会の活性化のため、多くの区民の皆様へ議会を傍聴していただくよう、初めて、休日・夜間に、区役所以外の場所で、委員会を開会しました。
2月12日と4月13日の2日間、議会基本条例の制定を目指して調査・検討を行っている議会改革特別委員会を地域プラザで開会し、延べ84人の方が傍聴しました。

本所地域プラザ

4月13日(金)午後7時から

引き続き前回の項目に関する条文案について調査・検討を行うとともに、墨田区議会における不祥事発生時の情報共有などのルール作りについて、協議を行いました。

本所地域プラザで開会した委員会のようす

両日の詳細は、区議会ホームページで公開している会議録をご確認ください。また、傍聴にお越しいただいた方にご回答いただいた、今回の取組に関するアンケートの集計結果も掲載していますので、是非ご覧ください。

八広地域プラザ

2月12日(月・振休)午後7時から

議会基本条例のうち、区民との関連が強い「区民と議会の関係」、「議員の政治倫理・身分・待遇」の項目に関する条文案について、調査・検討を行いました。

八広地域プラザで開会した委員会のようす

代表質問

区政を問う！

平成30年度予算編成について問う



自由民主党

田中邦友

問 ①区長は墨田区総合戦略及び墨田区基本計画の中で「すみだの実現プロジェクト」を掲げ区政

問 ①区長は墨田区総合戦略及び墨田区基本計画の中で「すみだの『夢』実現プロジェクト」を掲げ区政運営に当たってきたが、この進捗状況は。また、効果検証の結果、30年度予算への反映があったのか。②更なる行財政改革の推進が必要であり、行財政改革実施計画や第二次公共施設マネジメント実行計画の取組の着実な実行と可能な限りの前倒しを求める。更に、公共施設の稼働率向上による使用料収入の増加を目指した適切な措置を。また、利用者が限定的な施設は一定の判断の下、売却等による施設総量抑制を検討する時期にあると考えるがどうか。③予算案の具体的な事業について何う。ファミリー世帯定住促進施策の実施に当たり、転入促進と相反する状況があるため政策目的と現状の違いを解消すべき。また、東京オリンピック・パラリンピック大会における国技館でのボクシング競技実施の動きは。墨田区オリンピック・パラリンピック地域協議会が大会後の本区のあるべき姿等を示せるよう、区として支援を。大会後も含めて学びのきっかけとなることから、学校現場等ではどのような取組をするのか。

答 ① 来年度の住民意識調査を活用した達成度把握とともに、主要事業の取組状況や課題を整理する。P D C A サイクルを反映した事業見直

し等による予算対応は前年度比3億8千万円の削減となった。②景気変動等で歳入環境が変化した場合は、今以上の行財政改革を行い、適切な財政運営に努めることが重要である。行財政改革実施計画等の着実な実行に努め、前倒しできるものは積極的に取り組む。施設稼働率向上に向けては、ニーズを把握し適切な管理運営等に努め、使用料収入の増加につなげたい。利用者が限定的な施設も、ニーズを考慮し施設

保有総量抑制につながることを検討する。③ファミリー世帯定住促進は、子育て環境向上のために総合的な観点で予算編成した。ボクシング競技の除外可能性については報道以上の情報は無いが、情報収集に努め大会準備を進める。地域協議会の活動は、地域の課題も考えてもらい区施策と同一歩調となるよう努める。学校現場では、オリンピック等との交流や教科内容に関連付けた教育を進め、価値あるレガシーを形成し教育活動を進めていく。

すみだの教育について

問 ①墨田区学力向上新3か年計画の前計画では、様々な取組を行っているが必ずしも学力向上に結びついていないと総括されている。この要因をどのように分析しているか。また、

前計画の課題を踏まえ策定された現計画の目標達成の見通しは、②30年度予算案に防災教育の一環として、中学一年生の全生徒が普通救命講習を受講し救急技能の認定証を獲得するとの提案が盛り込まれている。生徒の防災意識向上の指導方法と、地域の訓練等での貢献策は。また、中学校が避難所になる可能性を考慮し、学校の訓練を地域の方に公開することの検討を求める。

答

① 前計画目標の未達成要因は「教育委員会と学校の連携等が十分とは言えない」、「家庭等に家庭学習の重要性が十分伝わっていない」等と分析する。学力向上の取組継続と授業力向上を推進し、授業内容を定着させ、新3か年計画の目標値達成を目指す。

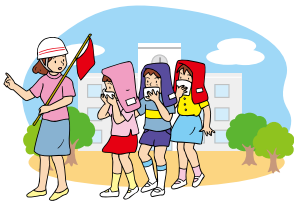
② 災害時等に役に立とうといった意識の高揚が重要であり、普通救命講習の受講もこの一環である。地域の訓練等への参加は学習効果を高め、地域との結び付きを強める機会となるため各学校には参加意欲を高める教育活動も含めて、防災教育の充実を指導していく。学校の避難訓練等の公開方法等は校長会等と連携し検討する。

問 住宅宿泊事業法施行に伴う条例化を見送った経緯と、他自治体と本区の判断の違いについて伺う。

答 住居専用地域のない本区では法に則った届出・指導により健全な民泊の普及が図られると判断した。

問 本区では主に景観整備で電線類地柱化を行っているが、災害対策の観点で区道の無電柱化を行うべき

答 避難路等における防災面からの無電柱化は、住宅密集地を抱える本区には必要性が高いと考えている。



平成30年度予算案と財政運営の見通しについて伺う



公明党
加納進

問 ①平成30年度の一般会計予算案は、前年度比7.3%増と高い

伸びを示しているが、他の自治体と比較すると規律ある予算編成になっているのかどうか不安を覚える。財政規律の観点から、基本計画で設定した財政調整基金の平成32年度末残高100億円、

③ 財政運営のルールを明確にする条例の制定については、今後その必要性も含め研究していきたい。

急増する宿泊施設への対応を

の見通しの具体的な説明を求める。②
前基本計画期間には実施計画の中で財政計画が示されていたが、現基本計画策定後は実施計画がない。まずは、中期財政計画の迅速な公開を求める。また、過去数年間の財政状況と、今後数年間の財政見通しが記載されている「財政白書」の作成と公開を求めるが、区長の所見を伺う。③今後、財政運営のルールを明確にする条例を制定すべきと考えるが、区長の見解を伺う。

問 ①旅館業法の改正により、ホテルや旅館における客室数制限やフロント設置義務等の規制が緩和された。現在、区は条例に基づき営業を許可しているが、今回の法改正を受け、国と同じ基準で条例改正を検討するか。条例で一定の規制を設けるべきと考えるがどうか。②区内に簡易宿所が増えている状況を踏まえ、近隣住民への説明を義務化するように条例改正すべ

答 ① 財政調整基金の平成32年度末
残高の目標達成の見通し及び公
共施設整備基金の残高維持については

この2か年で概ね事業の進捗に沿った執行をしているので、今後、景気変動による大幅な減収等がない限り、平成32年度末の残高目標を達成できるものと考えている。また、特別区債については、平成32年度末残高350億円以内という目標に対して、平成30年度末残高見込みは約295億円であるが今後も公債費抑制の観点から計画的な執行に努めていく。

②中期財政計画の策定の前提として、現在、基本計画に掲げる主要な公共施設等整備事業について、基本計画前期5年間の事業量の

問 ①旅館業法の改正により、ホテルや旅館における客室数制限や

フロント設置義務等の規制が緩和された。現在、区は条例に基づき営業を許可しているが、今回の法改正を受け、国と同じ基準で条例改正を検討するの
か。条例で一定の規制を設けるべきと考えるがどうか。②区内に簡易宿所が増えている状況を踏まえ、近隣住民への説明を義務化するよう条例改正すべき。③許可を受けず営業している違法民泊事業者の取締りを強化すべきと考えるがどうか。

答 ①客室数の制限撤廃やフロント設置の一部緩和等は、改令及び

省令で規定されており、条例でそれを上回る規制はできないが、今後、都の考え方も参考にしながら、運用の中で区民の不安解消のための方策を考えていく。

②住宅宿泊事業法で近隣住民への説明を求めていることとの整合を図るため、条例での義務化について検討する。

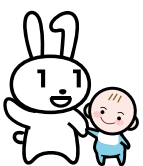
③警察等の関係機関と協力しながら、適切に取り締まっていく。

行政評価シートは誰が見ても理解できる内容とするとともに、

用語の解説

***マイナポータル**

政府が運営するオンラインサービス。子育てに関する行政手続きがワンストップでできたり、行政機関からのお知らせを確認できたりするもの。



正しく評価できるシステムにすべき
考えるがどうか。

住宅宿泊事業に係る届出済証とガイドライン

正しく評価できるシステムにすべきと考えるがどうか。

答 人件費などの隠れたコストも含めて評価を行うことは非常に重要であることから、今後、より理解しやすい行政評価シートへ改善を図っていく。

問 指定管理者の選定過程の透明化を図るため、選定委員会の会議等を公開する基準の作成を検討すべき

答 選定委員会の会議は企業のノウハウに関する情報もあることなどから公開は困難であるが、募集要項の内容についての議論に関しては、選定委員の意見を伺い公開を検討していく。

問 マイナポータルを活用した子育てワンストップサービス「ひつたりサービス」について、利便性向上のためにも早期に対応すべきと考ええるが、区長の所見を伺う。

答 現在利用できるサービス検索機能等を拡充していく。オンライン申請については、順次、準備を進めていく。

国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料の値上げ案を撤回せよ



日本共産党

高柳 東彦

問 来年度、国民健康保険料と後期高齢者医療保険料、介護保険料が一齐に改定される。絶対に値上げすることなく、区独自にでも負担軽減策を講じるよう繰り返し求めてきたが、予算案では国民健康保険料が平均で2540円、後期高齢者医療保険料は平均で1635円、介護保険料に至っては基準額で1万2960円もの値上げとなっている。

できない。保険料の値上げを防ぐため基金を全額取り崩し、一般会計からの繰入れも検討すべき。

答

①現在、区長会で統一保険料方式のあり方について協議が続いている。法定外繰入のあり方、保険料の激変緩和措置等も含めて検討している。本区としてはそこで取り決めた内容に沿って一般財源を投入していく。

②東京都後期高齢者医療広域連合では、本来、保険料に賦課すべき葬祭費等4項目を都内62区市町村の一般財源で補填する特別対策を講じており、平成30、31年度もこれを継続するとしている。さらに平成28、29年度の剰余金180億円を活用するとしているため、更なる対策を広域連合に求めたり、区独自の負担軽減策を行う考えはない。

③今後、要介護・要支援の認定者数及び介護給付サービス量の増加が見込まれることから、介護保険料の上昇が避けられない状況にある。なお、関係法令が定める以上の一般会計からの繰入れは困難である。

を尽くすべき。②来年度の後期高齢者医療保険料は、一般会計からの繰入等を行うことで当初の算定案より値上幅は小さくなったが、広域連合が積み立てている財政安定化基金の一部を活用すれば、廃止・縮小された低所得者の特例軽減を継続できる。区として保険料の負担軽減を広域連合に働きかけるとともに、区独自にでも負担軽減策を講じるよう求める。③介護保険料率の基準額を20%も値上げすることは容認



れば撤回すべき。

答

区では約300の公共施設を保有しており、その約4割は築30年以上経過しているため、今後、一斉に老朽化等による大規模修繕や建替えの時期を迎える。公共施設の維持管理や大規模修繕等には多額の費用が掛かるため、今ある施設をすべて維持し大規模修繕等を行うことは困難である。限られた財源を有効に活用し、真に必要な公共サービスを提供し続けるためには、長期的・経営的な視点を持つて公共施設を計画的にマネジメントしていく必要がある。ご指摘のような画一的に区民要求を切り捨てていく理由や手段としているわけではないので、ご理解願いたい。



指定管理者制度の見直しを

問

亀沢保育園の指定管理者への引継ぎが計画どおりに進んでいないことや、いきいきプラザの指定管理者交代により介護予防に欠かせない人員が削減されたことに対し、説明会に参加した区民から怒りの声が寄せられている。区は、指定管理者制度は経費の削減だけが目的ではなく、サービスの向上を図るためと説明してきたが、いよいよ馬脚をあらわしたとも言える。このような指定管理者制度については見直す時期だと考えるがどうか。

問 区は、「中小企業センターの集会所だけでも使わせてほしい」といった区民の要求に背を向け続けているが、公共施設の整備や統廃合はその設置目的や利用実態を踏まえ、区民の声をよく聞いて進めるべきである。公共施設マネジメント実行計画を画一的な基準を設けて区民の要求を切り捨てていく理由や手段として使うのであ

答

区は、「中小企業センターの集会所だけでも使わせてほしい」といった区民の要求に背を向け続けているが、公共施設の整備や統廃合はその設置目的や利用実態を踏まえ、区民の声をよく聞いて進めるべきである。公共施設マネジメント実行計画を画一的な基準を設けて区民の要求を切り捨てていく理由や手段として使うのであ

「すみだの“夢”を実現するための予算案について伺う



すみだの絆

西村 孝幸

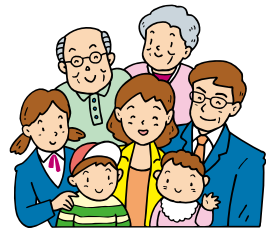
問

①区長は、平成30年度の区政運営の基本的な考え方を「すみだの“夢”実現につながる実効性の高い取組を確実に推進する」、「地域力の醸成を進め“人”つながる墨田区」の実現を図る」としている。そしてその重点課題として「暮らし続けたいまち、働き続けたいまち、訪れたいまち」の実現に加え、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた取組、シティプロモーション戦略の推進等を挙げている。今回の予算案にこれらの重点施策をどのように盛り込んでいるのか。

②限りある財政において区長の示す「すみだの“夢”」を予算案に反映させることは容易ではない。区長は自身が目指す墨田区像と限りある財政、膨れ上がる財政ニーズのバランスをどのように取って予算編成をしたのか。

①「暮らし続けたいまち」として、保育所サービスの基盤整備や放課後の居場所の充実、多様な都市機能が調和したまちづくりを目指し、災害対応力の強化・充実を進めていく。「働き続けたいまち」として、生産性向上を見据えた産業活性化や、地域特性を生かした商業活性化の支援を行う。「訪れたいまち」として、まちのにぎわい創出やおもてなしのまちづくり、人づくりに向けた取組を行う。東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた取組として、競技会場周辺等のインフラ整備のほか、気運醸成やスポーツ・文化・教育等の振興につなげていくとしている。

②引き続き徹底した行財政改革を続け、歳出削減を行いつつながら、適時・適切に起債や基金も活用するなど、めり張りの利いた財政運営を心掛けていく。



幼児教育無償化に対する区長の考えは

問

保育園入園待機児童がいる現在の状況で幼児教育無償化が実施されれば、保育園に入園できた児童と入園できなかった児童とで、今以上に格差が生じてしまう。また、無償となれば、今まで以上に保育園への入園を希望する保護者が増える可能性が高まるのではないかと。格差の拡大を防ぎ、公平な子育て環境をどう提供していくのか。

答

①「暮らし続けたいまち」として、保育所サービスの基盤整備や放課後の居場所の充実、多様な都市機能が調和したまちづくりを目指し、災害対応力の強化・充実を進めていく。「働き続けたいまち」として、生産性向上を見据えた産業活性化や、地域特性を生かした商業活性化の支援を行う。「訪れたいまち」として、まちのにぎわい創出やおもてなしのまちづくり、人づくりに向けた取組を行う。東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた取組として、競技会場周辺等のインフラ整備のほか、気運醸成やスポーツ・文化・教育等の振興につなげていくとしている。

答

幼児教育の無償化については、いまだ具体的な制度は示されていないが、実現されれば保育ニーズが高まり、待機児童が増えると思われる。待機児童がいる状況での無償化には公平性の観点から課題があると認識している。国の動向や、それに伴うニーズの変化にも注視しながら、保育定員の計画的な拡大と併せて多様な子育て支援策の充実も図っていく。

世界人権宣言70周年を機に、より積極的な人権啓発の取組を

問

2018年は世界人権宣言70周年であり、人権についてはオリンピック・パラリンピックの思想とも相通じるものである。区としてもこの世界人権宣言70周年を機として、東京2020オリンピック・パラリンピックへの気運醸成とともに、人権啓発事業により積極的に取り組んでほしいと思うが、今後の取組姿勢と事業展開を伺う。

答

平成30年度は、世界人権宣言70周年や東京2020オリンピック・パラリンピックと連携した人権啓発事業を実施したいと考えている。今後も、墨田地区人権擁護委員会及びすみだ人権啓発センター等と連携し、多様性を認め合う共生社会の構築に取り組んでいく。

問

観光まちづくり総合交通戦略を見直し、時代に合った総合交通戦略を作成すべきと考えるがどうか。

答

少子高齢社会の視点等を意識しながら、今後、大規模な交通体系の変化が生じるなどの状況があれば、交通戦略の作成について検討していきたい。

問

区の外郭団体には、より機動的かつニーズに対応した体制の確立を求めたいと考える。外郭団体の今後のあり方について区長の考えは。

答

役割や体制を適時見直し、組織のスリム化や自立化に向けた改善を図っていく必要があると考える。

会派構成等が一部変わりました

・2月8日付けで、渋谷ちしゅう議員の会派名が「墨田区議会民進党墨田の会」から「都民ファーストの会墨田区議団」に変わりました。

・3月29日付けで、「地域連合「すみだの絆」」は解散し、同会派に所属していた田中哲議員の会派名は「地域連合「すみだの絆」」に、西村孝幸議員の会派名は「無所属の会すみだ」になりました。なお、本号の記事は解散前の内容ですので、旧会派名を掲載しています。

平成30年度施政方針を受け、 区長の考えを伺う



民進党
あべ きみこ

問 ①区長は就任以来、地域力日本一を掲げる様々な事業を展開してきたが、現状、どのような効果と課題があるかと認識しているのか。②23区内の大学定員を抑制する法案が今のまま成立した場合、将来活用計画地を千葉大学が活用する可能性はどのくらいあるのか。また、他の大学とはどのように協議を行うのか。現在の状況を考慮すれば、早急に計画を立てる必要があると考えるがどうか。③住民防災組織や防災リーダーの認知度はまだ低く、防災意識の高い住民との二極化も発生している。地域防災力強化のため、将来の防災の担い手の育成は重要だと考える。防災士の育成にとどまらず認知度を高めることや、育成した防災士の活用方法を伺う。④国は新学習指導要領の実施を見据え、平成30年度以降の学校ICT環境整備について方針を取りまとめ、ICTを活用した学習活動の充実を図るとしているが、本区での今後の展開は。

答 ①子ども・子育て支援の充実に積極的に取り組んだ結果、保育及び学童クラブの定員を増加し、更に安全・安心なまちづくりへの取組の結果、区内の全刑法犯認知件数が減少した。一方で町会・自治会加入率の減少と高齢化等により、継続的な地域活性化が課題となっている。②当該法案が成立されれば本区への進出に大きな制約を受けることになるが、千葉大学とは引き続き協議をしていくとともに、法案が成立した場合でも抑制対象とならない学部等の進出の可能性を模索し、更なる大学誘致を実現したい。③防災士の募集の機会に合わせ、活動事例の周知等を行っていく。また、育成した防災士には、平常時においては防災訓練や防災講演会、災害時においては地域の被害状況の報告、避難所の開設・運営等、自助・共助の観点から、研修の成果を生かし地域防災活動に貢献できる人材として活動してくれることを期待する。④国の方針に基づき、まずはモデル校に児童・生徒用のタブレット端末を配備し、ICTの効果的な授業実施や指導法の研究、教材の活用方法等について効果検証を図り、今後の展開につなげたいと考えている。

**子ども・子育て支援が徹底された
まちを目指すために**

問 ①就労構造の変化とそれに伴う出産年齢の高齢化等により、産後の女性が心身の健康を取り戻すために産後ケアは重要なものとなってきている。子ども・子育て支援が徹底され

たまちづくりを進めるのであれば、早急にこれに取り組むべき。施設整備の必要性を含め、見解を求める。②子育ての不安や悩みを母親一人で抱え込んでしまうことがないよう、本当の実家のように子ども連れでもゆっくり過ごすことができる身近な子育てひろばを増やしてほしい。

答 ①産後ケアの施設整備は非常に重要だと認識しており、これまでも先事例等を調査し検討してきたが、受け皿となる施設環境が整っていないことなどから実施に至っていない。そこで、「こどもには赤ちゃん事業」を継続実施しながら、その中で区の実態に合った産後ケアのあり方について検討する。②児童館11館を子育て支援拠点と位置付け、子育て相談等を行うとともに、乳幼児事業の充実を図っている。身近な子育てひろばの設置については、児童館の利用状況等を調査の上、ふさわしい方法を検討していく。



地域活性化のために町会・自治会の支援を

問 品川区は「町会及び自治会の活動活性化の推進に関する条例」を制定し、行政が町会・自治会を支援していく覚悟を示した。地域力日本一を目指す本区でも同様の条例を制定し、町会・自治会を全面的にバックアップしていく覚悟を示すことが将来的に重要と考えるがどうか。

答 ご紹介いただいた他区の事例もよく研究し、地域力を維持・発展させるための施策を講じていく。町会・自治会支援のための条例を制定するかどうかについては、まずは様々な分野で地域力を高めていくための方策を検討していきたいと考える。

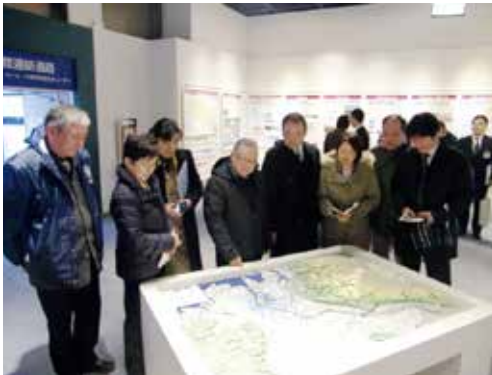
特別委員会の活動

災害対策特別委員会

〔1月22日〕

荒川下流河川事務所の防災機能に関する現地視察

荒川下流河川事務所において、施設管理者から防災機能等について、説明を聴取し、質疑を行った。



荒川下流河川事務所の視察の模様

議会改革特別委員会

〔2月12日、4月6日・13日・23日〕

議会基本条例の条文案について

議会基本条例の条文案について、調査・検討を行った。
※地域プラザでの委員会のようすは、1面をご覧ください。

都区制度改革等特別委員会

〔3月16日〕

地方公会計制度について

墨田区財務処理の概要及び地方公会計制度の活用について、説明を聴取し、質疑を行った。

児童相談所移管に向けた取組状況について

児童相談所移管に向けた本区の取組状況について、説明を聴取し、質疑を行った。

議員研修会を開催〔1月23日〕

平成29年度の議員研修会は、「公共施設再生計画と学校施設の長寿命化改修について（学校への地域施設の統合）」をテーマに、習志野市政策経営部資産管理室資産管理課主幹 早川誠貴氏にご講義いただきました。

参加した議員等は、議会・市民・地元企業・職員等との共通理解を得るために現場でどのような工夫をしてきたのか、また、推進に当たってはとりわけ市民参加が重要であるといった講師の話に耳を傾け、講義終了後には熱心に質疑を行いました。

※議員研修会の記録は、区議会ホームページにてご覧いただけます。



研修会の様子

より多くの方に区議会の活動をお伝えするために

墨田区議会では、本会議場と委員会室の傍聴席において、「手話通訳者の配置」（事前申込み制）と「磁気ループシステムの設置」を行っています。

また、「区議会だより録音版」を発行しています。

これらのご利用方法や会議の予定については、区議会ホームページでご確認いただくか、区議会事務局までお問い合わせください。

TEL 5608-6352 FAX 5608-6415
e-mail KUGIKAI@city.sumida.lg.jp
すみだ区議会公式ホームページ
http://www.city.sumida.lg.jp/kugikai/



区議会だより録音版



滋賀県大津市の視察の模様

先進自治体の調査を行いました

議会運営委員会と議会改革特別委員会が合同で、先進自治体を調査しました。

〔2月1日～2日〕

滋賀県大津市の「議会例規構成の見直し」「大津市議会ミッショングループマップ」「予算常任委員会及び決算常任委員会の設置」「大学連携」「岐阜県可児市の「4つのサイクル・ニュースプラン」」「委員会代表質問」を調査しました。